

県議会と県民との意見交換会「あなたのそばで県議会（北薩地域）」（概要）

開催日時 平成25年11月16日(土) 13:00~15:00

開催場所 薩摩川内市中央公民館

参加者 一般県民58名 県議会：池畑議長他21名

内容 ①議会活動等の説明
②「あなたが考える北薩地域の振興策」について意見交換
(質疑応答等は以下のとおり)

○ 意見交換で出された質疑の内容

県民A

平成32年に東京でオリンピックが開催されるが、同年、本県では国民体育大会が開催される予定である。

1点目は、国の予算が東京オリンピックの整備費に集中し、北薩地域の西回り高速自動車道などの地方の道路財源等がかなり削減されるのではないかと懸念を抱いているが如何か。

2点目は、スポーツ予算というのは日本国民が平等に活用できるものと解釈している。本県での国体開催に係る経費についても、予算の確保、拡充に努めていただきたいと思っている。

関連して、国民体育祭の競技種目について、どこの地域で、どのような競技が行われるのか、早く県民に示してもらいたいと思っているが如何か。

(田中議員)

国の予算は、東日本の復興と東京一極集中になるのではないかと懸念がある中で、均衡ある国の発展という原点に立ち返り、また、7年後の国民体育祭の開催に向け、地方交付税や地方法人特別譲与税など、地方への予算配分の確保を図っていくべきではないかと考えている。

(堀口議員)

国民体育祭の競技種目について、現在、北薩地域で決定しているところはない。鹿児島市、志布志市、南さつま市、霧島市、鹿屋市、日置市、指宿市などある程度は決定している。県は、各市町村からの要望を受け選定をしているところであるが、現在の施設を有効利用してもらう形で選定をしている。例えば出水市だと軟式野球などが(候補に)挙げられているが、柔道とか剣道とか未だ十数種目が決まっていない。それらは来年の5月の総会で決定する予定である。

県民A

北薩地域では、大型プロジェクトである南九州西回り自動車道、また、鹿児島空港へつなぐ国道504号線の整備がある。道路財源の確保については、市町村議会と県議会がスクラムを組んで国に陳情要望していただければと思っている。

(池畑議長)

昨日、東京で開催された南九州西回り自動車道の建設促進大会において、2020年に開催される東京オリンピックの整備費に国の財源が偏っていくのではないかと、そうになると地方のいろいろな整備が遅れるのではないかと懸念が示されたので、そうならないように要望等を行ってきたところである。

来週は、国に対し、知事と一緒に県開発促進協議会の代表として、東京オリンピックの整備に予算が偏ったら地方がおかしくなるということを要請する予定である。

また、九州各県議会議長会では、地方議会のこのような趣旨の意見をこれから財務省あたりに対してどんどん情報発信していくことが重要ではないかと考えている。九州の県議会等と結束して声をあげていきたいと思っているので、市議会も九州の市議会等と声を結

集してもらい、一緒になってやれば非常に効果があるのではないかと考えている。

県民B

今後、北薩地域は鹿児島県の中で、自立した社会を目指すために、どういう特性をもって進むべきか。10年後、20年後の薩摩川内市の未来は、こういう風なビジョンで進んでいくべきではないかというような意見があれば聞かせてほしい。

もう1点は、これからは国際交流に力をいれていくべきではないかと考えているが、本県には国際空港、また、重要港湾が五つあり、他の県に先駆け、どんどん国際交流を進めていくべきではないかと考えている。中国にだけ飛行機を飛ばせばいいというわけではなく、いろいろな国を相手に貿易や観光・経済交流等を進めていくべきであると考えている。今後、本県はどのように進んでいくべきか意見を聞かせてほしい。

(遠嶋議員)

薩摩川内市を中心とした北薩地域に、自然と文化の豊かさがあると思っており、それらを有効に使い、地域の住民が安心・安全に生活できる地域づくりを行っていきべきだと思っている。今、薩摩川内市が再生可能エネルギーにかなり力を入れ取り組んでおり、全国に先駆け、先進的な再生可能エネルギーのまちとしてしっかり発展し、多くの人達が安心して生活していけるすばらしい地域になるのではないかと考えている。地域が一丸となり同じ方向に向かって力を合わせれば、今までよりも川内は力強く発展していけるのではないかと考えている。ひとつひとつ着実に進めていくことが地域全体の発展に繋がっていくのではないかと考えている。

(外園議員)

自衛隊(駐屯地)、京セラ(工場)などがあり、そして県内に3か所しかない新幹線の駅がある大きな町、また、南九州西回り自動車道も整備されている町であるが、町づくりが少し足りないのではないかと考えている。定着人口、交流人口も増やしていかなければならない。そのためには甑島を含めた観光等に力をいれていかなければならない。鹿児島市まで新幹線で13分、高速道路で40分、鹿児島市が近くなったばかりに(消費が)流失している。大企業(の誘致)はなかなか難しいので中小企業を少しでも誘致できないか、町づくりをみんなで真剣に取り組んでいかなければならないと思っている。

先日、産業経済委員会の行政視察で伊佐市の大口電子を訪問したが、その原材料の積荷は川内港を利用し、また、始良市にある日本で一番大きな漬物工場も川内港を利用している。川内港の動植物の検疫は(鹿児島空港)出張所で対応しているが、それを常駐させるともっと川内港を活かしていけるのではないかと考えている。動植物の検疫がしっかりできる設備を整え、コンテナ化などを行っていかなければならない。

教育の町とか文化の薫る町とか言われて久しいが、原子力発電所の交付金が20数年にわたってあった町にしては、美術館など文化の薫るような施設がない。今後は美術的・文化的といったものにも力を入れ、鹿児島市から薩摩川内市に定着人口を引っ張ってくるというような町づくりも必要でないかなと思っている。

(田中議員)

北薩地域には、新幹線と肥薩おれんじ鉄道という他の地域にない交通基盤が整備されているし、それから食も豊富である。今後の北薩地域の生き方としては、こういった交通基盤を活かした地産地消型の観光振興というのが一つの大きな方向性だと思っている。併せて、南九州西回り自動車道や北薩空港道路、それから将来的には三県架橋までつながる西岸軸が再構築され、北薩地域は発展していくと思っている。

それから喫緊の課題は、大手誘致企業の撤退問題である。出水市のNEC、薩摩川内市の富士通、それから日置市のパナソニック、この跡地の活用とその後の雇用対策が非常に重要な課題だと思っている。

最後に国際物流に関し、川内港については関係者の努力により、今年、上海港とのコンテナ港が出来た。従来からの釜山との物流に加え、中国上海との物流に風穴があいたので、北薩と言わず鹿児島県、南九州の荷物を川内港に集約して輸出できれば、北薩の発展が見えてくるのではないかと考えている。

(藤崎議員)

週末になると特徴ある地域資源を求め、元気なシニア層が、北薩地域のいろんなところに来ているのを見かける。薩摩川内市を含めた北薩地域には地域資源がたくさんあるので、是非、この地域資源をもっと磨いて、あちこちに(情報)発信し、消費者を取り込んでほしい。

(井上議員)

北薩地域は新幹線が通っているし鹿児島空港も比較的近い。504号線が通る(改良される)と空港までぐっと近くなる。過疎化しつつあるが、北薩地域には、昔からの郷土のよさを保った文化というのが、まだあちこちに残っている。知られていない歴史的な場所や産業遺産がたくさんある。それらは、まだ磨きがかかっていないため、どうも魅力ということになりにくい。交流人口を増やしていくという観点からも、新幹線や高速道路等から内陸の方に連携できるような地域として北薩がもっと魅力アップしていくようにならないといけない。いい温泉もあるし、川が特徴ということもある。そういうものを活かしたいろんな体験ができる場所が必要であると思う。地域振興局を中心に、地域の市町村が連携して北薩(の振興)という努力をして、この地域で交流する、または定住してくるというようになればよいのではないかと考えている。

(池畑議長)

現在、鹿児島県内の国際物流については、ほとんどを船舶で輸出している。県内で製造された品物を海外に輸出するのに県内の港から全部できれば一番活性化につながるわけであるが、残念ながら県外のいろんな港から輸出しているという現実がある。

現在、県内の港から海外に輸出するという目的を持った協議会を設立し、実現に向けて、流通業界と県がいろいろ協議を行っているので、物流拠点の重要性というのが、川内港も増してくるのではないかと考えている。

県民B

指宿や霧島であれば観光、大隅であれば畜産であるが、薩摩川内市もまだまだたくさんいいものを持っていると思っている。

国際交流(物流)について、8月頃に上海航路ができたのは知っていたが、他の話題で隠れているような感じがしていた。まだまだ川内港は発展できる道があると思っている。

県民C

上海線の短期特別研修事業には多くの方が参加したようであるが、議論の流れをずっとみていて、何か早急に話が進んだ感じがした。議員の方々はいろいろ議論を尽くしたかと思っているが、まだ、いろいろ議論の余地があったのではないかと考えている。

研修の目的は、上海線の維持、それから国際的な幅広い視野(を持った職員の育成)となっているが、果たしてこの研修がよりよいものであったのかどうか、それらを議会として検証したのか。なぜかというところ、教職員の研修は向こう(上海)がちょうど夏休みであり、ただ素通りで見たというような事を言った人もいたので、検証したのかどうかお尋ねする。

(二牟礼議員)

中国における尖閣列島問題、あるいは鳥インフルエンザの発生により、搭乗率が急激に低くなってきていた。4月の時点では30%台にまで落ちていた状況にあり、緊急的な取組がどうしても必要だということで、当初は県の職員1,000名を研修派遣するという提案があった。しかし、唐突であるとか、税金の無駄遣いだとか、さまざまな意見が県民から寄せられた。県議会としては、今後の上海線の重要性、将来にわたる展望、そして上海に限らず発展を続けている中国との経済的な関係、これらを貿易・観光の面から(見て)路線を維持する事を前提に取組をすべきであるとした結果、知事は、県議会の意見を踏まえ、これまでに例のない当初の1,000名派遣の議案を撤回し、300名派遣の議案を提案したところである。

県の職員、教職員、そして公募による県民は、それぞれ7月から9月にかけて研修を実施し、県の職員、教職員からはそれぞれレポートが提出され、すでに発表、公表されているので、是非ご覧いただきたいと思っている。もちろん我々も、これらの検証をしていかなければならないと思っている。

この取組などにより、今、搭乗率は60%前後をキープしている。また、民間の観光団体あるいは商工団体も、現在、上海線を利用した活動をしているので、来年の3月までは十分搭乗率が維持できるのではないかとされている。来年度以降についても、今、県で観

光面あるいは経済面からの総合的な方針というものを策定し、一過性で終わらない継続的な取組を行っていくつもりである。

今回の上海線の問題は、ただ単に路線の維持ということだけでなく、鹿児島を中心に宮崎、熊本を含めた地域と発展を続ける中国が連携し、(観光・経済の)成果を呼び込んでいく、そういった面があるので、この路線の維持は将来にわたってきちんと確保していかなければいけないと思っている。

中国との関係は、国のレベルでは大変冷え込んだ関係になっているが、鹿児島県と北京の清華大学との間で協定を結んだ。清華大学が自治体と協定を結ぶことは初めてのことであり、地方レベルにおける民間、我々議員、あるいは行政が中国と人的交流を促進するということが、日本と中国との友好関係を確立していくことであると考えている。

(池畑議長)

唐突ではなかったのかというような質問であるが、ほとんどの議員も同じように受け止めたところである。しかし、中国の航空会社とのやり取りを議論する中でわかったのは、実は搭乗率が落ち込んできていて、このまま推移すると、中国の航空会社は秋ぐらいには直行便の運休に入りたいというようなことであった。あくまでも民間の会社のことなので、その事は公にできないという背景の中で、知事が突然方針を打ち出した。今、ここで手を打たなかったら秋口には運休に入り、そして路線廃止になるというような危機感があり、ああいう突然の発言になったという経緯である。

非常にショック療法的な政策であったが、そのことで、県内の経済界、観光業界を含めたいろんな業界が、あの路線が廃止になったら困るんだという危機感を持ち、今、非常に搭乗率が上がっている。いろんな諸課題、難しい問題もあるが、県議会としては、上海、中国からもどんどん来て下さいという要請を行ってきており、中国側も機運が盛り上がってきているので、これからこの路線が鹿児島県の経済にとって大きな波及、経済効果をもたらしていくのではないかと考えている。

あまりにも突然でもっと議論の余地があったのではないかと指摘はそのとおりであるが、このような過程があったということも理解してもらいたい。

県民C

将来を見越してこの路線を存続するという、先見の目をもってなければならないとは思いますが、施策が線香花火的、特効薬的なものだけでは、県民は納得しない。この研修が実際に実効あるものになって県民に返ってくる、そういうような形を是非とってもらいたい。高いお金を使って研修するわけなので、そのメリットは県民一人一人に還元できるように是非していただきたいと思う。

県民D

本県における乳幼児医療費助成事業について、県の補助要綱と同じく一般診療及び歯科診療ともに就学前までを対象としているのは、43市町村のうち7市13町の20自治体。中学校卒業までを対象としているのは、8市7町村の15自治体。それ以外の8市町村は対象年齢でそれぞれ差異がある。自己負担の状況は、県の補助要綱と同じく月額3,000円は自己負担、それを超える部分は無料とするのは、43自治体のうち1市8町の9自治体。自己負担なしが15市13町村の28自治体。それ以外の15市町村は、月額負担額でそれぞれ若干の差がある。支給方法は、償還払いが43自治体全てである。以上、本県での市町村の実態は、対象者、年齢、入通院、自己負担額の差異があり、負担額が統一されていない。現物給付の措置をとることが難しいのはわかるが、九州では本県と沖縄県のみとなっている現状に鑑み、是非、県議会から県当局に現物給付の施策を働きかけてほしいと考えている。

2つ目は、就学援助制度の拡充についてである。生活保護世帯及び準要保護世帯の児童生徒に対する就学援助は、本県では7人に1人の割合であったが、昨年は5人に1人の割合になったと県教育委員会は先日発表した。就学援助費のうち中学校入学準備金の支給についてお尋ねする。ほとんどの市町村は支給が6月、7月になっているので、引き続き市内の中学校に進学することが確認できた段階、小学校6年生の3月に中学校入学準備金の支給が出来るように、県教育委員会に働きかけてほしい。このことは決して支給額が増えるとかの問題ではない。

(吉留議員)

乳幼児医療費助成制度の償還払いか、窓口で一切お金はもらえない現物給付かについては、本会議の一般質問、代表質問でも取り上げられ、また、委員会にも要望・陳情が寄せられている。県当局から償還払いをやめて現物給付にすると医療費が明らかに高くなるという統計データが示されていることも含め、毎年、議論されている。陳情・要望も出ているので、今の意見も踏まえ、償還払いをしている県は全国でも数は少なくなってきたので、最優先の検討課題として、今後とも委員会でさらに議論を深めていきたいと思っている。

就学準備支援金については、状況を精査して所管の委員会で議論していきたいと思う。

生活保護世帯の貧困の連鎖について、数年前になるので、すでに他の市町村でもやっているかもしれないが、薩摩川内市は県内でただ一つ生活保護世帯について学力支援をやっていると聞いたことがある。東京都では、生活保護世帯に対し土日に勉強を教える学力支援をやっているの、県内全体でこれが出来ないかと一般質問をしたことがある。

(まつざき議員)

医療費助成制度について、県には県単の乳幼児医療費助成、一人親家庭医療費助成、重度心身者医療費助成の3つの医療制度があるが、3つともいったん窓口で支払って後から戻ってくる償還払いとなっていて、(手元に)お金がなければ病院にかかれない。特に重度心身者は、入院する機会が多く、その度に前もって何万円というお金を準備する必要があり、大変苦労している。県議会にも重度心身障害者の団体から現物給付にしてほしいという陳情が出され、9月議会で全会一致で採択している。一人親家庭からも、母子寡婦福祉大会で現物給付を求める決議が出されている。9月議会で取り上げたが、県当局は、現物給付にすると受診者が増えるので医療費全体が増嵩し、県の支出、市町村の支出が上がるということを理由にできないという方針をとっている。西之表市から現物給付をしたいという要望が出され、県は以上の理由で市町村が独自に現物給付をするのであれば補助を切るとなったため、西之表市では導入していない。同じ県内に住みながら、市町村の財政などの状況で、対象の年齢とか自己負担の額が違う。そういうことがあってはならないと思う。なぜ現物給付に踏み切れないのか知事に質問したが、鹿児島が遅れている状況を判った上で、総合的に検討する必要があると、財源の確保が必要だと答弁をもらったので、半歩ぐらいは前進したのではないかとと思っている。

就学援助について、入学支度金は入学する前に準備しないといけないので、それを工面するのは大変であるとわかっている。就学援助制度は、以前は補助金であったが交付金になったので、市町村によっては対象者を少なくするとか、支給額を以前の9割ぐらいにとどめるとか、制度自体が後退している。就学援助は市町村の事業であり、県がどの程度事前に、入学前はだめですよと言っているのかわらないので、もう少し内容を把握したい。少なくとも就学前までに給付ができるような形が必要と思う。

県民E

多くの県議会議員が出席していただき、(県民も)それぞれ仕事がある中で多くの方が来られている。本日の開催にあたって日時等の検討をしたんだろうと思うが、もっと多くの県民の方が出席できるように、日程調整ができればよかったのにと感じたところである。テレビ等でPR(広報)していたけれども、もう少し多くの方の参加があったら、身近に県議会を感じるができると思う。

県の箱物行政について、県立の総合体育館が、新聞、テレビ等のマスコミで報道され、今少しストップしているように感じる。県が管理する施設は、鹿児島市に一極集中するのはやむを得ないかもしれないが、地方を含めた均衡ある発展の考え方からすれば、(地域)バランスのいい(施設の)建設をしてほしいと思う。総合体育館(の建設)については、当然、交通アクセスの問題、かかる建設費用の問題など、いろいろ検討されていると思うが、あまりにも(施設が)鹿児島市に集中しすぎているんじゃないかと思う。

(外園議員)

一極集中の箱物行政について、長年、県議会も(施設の)分散化を言ってきた。国民体育大会を控え、鴨池にある体育館が非常に古いので、知事が唐突にドルフィンポートに建設しようとしたところであったが、ここに至って、鹿児島市議会、鹿児島市民の多くの方から賛同を得ていないということである。人、箱物も含め、鹿児島市への一極集中というのはいかがなものかと言ってきたので、知事も少しは分散していこうじゃないか

との考えを述べている。急激な人口減少もある中、果たして今後、何を造るか。地方分権、地方の自立と言っているの、少しは分散していくのではないかと考えている。

(成尾議員)

知事へ予算の要望をした時、(施設の)分散化は必要であろうということ、総合体育館をどこに置くかということも含め、各地の均衡をとっていかなければならないと言っていたので、(分散化が)広がっていくのではないかと感じている。

県民 F

「あなたのそばで県議会」を期待して今日は出席したが、(県民の参加が少なく)落胆した。議員側のメンバーをみれば、議長、副議長、そうそうたる方が出席しているが、県民の参加が少ない。広報、宣伝をもう少しやってもらいたかった。薩摩川内市でこういう会があるのはめったにない。いい機会だからこういう会に市民の方を参加させ、議会のあり方、議員の意見というのを聞かせてほしかったなと思う。新聞広告でもよいし、薩摩川内市には各家庭に配布される広報紙や広報(防災行政)無線があるので、市に広報の依頼をしたらよかったのではないかな。

県民 G

(本日の)資料を見ると食のことは、「かごしま食と農の県民条例」が平成17年に制定されたということしか見あたらない。鹿児島県は、脳卒中、糖尿病が全国で上位を占めている。それぞれの職種があり生活は違っているが、食べるということにかけては皆同じである。14日は世界糖尿病デーであり、薩摩川内市も糖尿病が非常に多いということで、駅前にテントを張っているいろいろ活動した。600カロリーに押さえ2グラムの塩分という食事の療法を皆さんに説明したところである。

長野県が県ぐるみでこの生活習慣病について取り組んだという事例について、沖縄県が長寿でトップであったが、長野県にトップを譲ってしまったということで、長野県のやり方が発表された。平成25年度、26年度は、鹿児島県も長野県に追いつけ追い越せで、いろんな事業を真似しながら、生活習慣病をいかに少なくするか、糖尿病、脳卒中、たばこの問題等に取り組んでいるところである。食について、もう少し議会の中で、いろんな形で取り組んでほしいと感じている。

各地で市長や議員などの選挙が行われているが、女性議員をもっと増やそうということで、ここ2週間ほど走り回っている。いちき串木野市もやっとなんとか2人当選した。男性も一緒に子育て・食事など、少子化の問題等々に真剣に取り組んでほしいと思っている。

(吉留議員)

鹿児島県は脳卒中が全国平均の1.5倍である。脳卒中は、塩分の関係で北東が高く、西南が低くなっているが、この中であって鹿児島県は突出して高い。なぜ高いのかについては、いろんな説があるが、まだ理由は特定されていない。長野県は昭和30年代に脳卒中が日本一になって、それから健康の補助員を各市町村に置き、その方々がそれぞれの家庭の健康状態を調べ、食生活の改善、減塩運動を行っている。昭和30年代には、県として初めて検診を始め、胃がん検診、高血圧の測定などを行ってきていて、現在、平均寿命で男女とも日本一ということになっている。

食生活は非常に大事で減塩運動はしないといけないのであるが、では長野県がすべて塩をとらないでやっているかということ、実は結構塩をとっている。ただ、長野県は野菜の摂取量が日本一。それと高齢者の就業率も日本一。田畑(でんばた)を持っている方は自分で耕作している。社会体育施設の利用率も日本一。図書館の利用数も日本一。そういうデータが出てきていて、結局、食生活プラス生き甲斐対策が高齢者の元気で長生きの秘訣だという風にみられている。鹿児島県は食生活に問題があり、若くして亡くなる方もかなり多くなってきている。食生活の重要性については、御意見を踏まえ、今後とも委員会で議論していきたいと思っている。

(まつざき議員)

鹿児島県議会議員は、定数51名に対して女性が3名。世の中には女性が半分いるわけだから、いろんな所の女性の比率は半分ぐらいになり、いろんな意見、企画に加わること

ができれば、もっと世の中は良くなるんじゃないかと思っている。男女共同参画社会と言われて久しいが、なかなかそうはなりにくい状況である。男だから、女だからとかではなく、その人がその人としてその人らしく生きていける。それが認められる。そういう社会をつくるために、女性として、議員として頑張らないといけないと思っている。

食生活改善について、県の取組、姿勢により生活習慣病の患者が減ったり、長寿に結びついたりするので、それはとても大きな役割を果たしていると思う。県議会に政策立案推進検討委員会という県に対して提言をする、条例を提案するという機能をもっている。食と農の県民条例も政策立案推進検討委員会で検討し条例策定に結びついたものである。若者の雇用の問題、エネルギーの問題など、これまでさまざまな政策立案、提言を行ってきたが、食生活の改善についても、委員会での検討もあるかと思うが、政策立案推進検討委員会の今後の検討課題の一つとして取り組めたらと思う。

県民 G

長野県では、高齢者が裸足になって庭の菜園で野菜を作り、自分で食べるということなどで長生きをするようであるが、それにも増して、生活推進員が夜中まで走り回り、野菜を食べましょう運動を県と一緒にやっていると、後ろ盾が大きいのでやれたという報告があった。ラーメンのつゆを全部飲まないようにしようという運動を長野県がやったということである。そうしたらラーメンのつゆは店の命だということで、スープを全部飲まないで残すとは何事だと喧嘩になったそうであるが、そこをなんとか半年かけ食生活推進員が粘って粘ってラーメンのスープを残すようになったという実例を聞いた。医師会と組んでやっていることもいいことだと思った。食が大事だと思っているので、予算の確保に力を貸していただければと思う。

県民 H

メタンハイドレードについて、エネルギー使用量100年分ほどのメタンという天然ガスが、日本の海底に眠っていると言われていて、最近、国がなかなか動かないので、日本海側の10の府県が連合をつくり、自治体の方で実用化していこうという動きがあるという記事を本で読んだ。鹿児島県では、そのような取組をされていることがあるのか。あるいは今後取り組むとしたらどういった動きができるのか。

(下鶴議員)

メタンハイドレードについて、まだ本県として取り組んでいるというのは承知していない。1点課題になってくるのが、採算性かと思われる。同じ海底資源で錦江湾の海底からレアメタル(希少金属)などが出ているということがあるが、まだ採掘するのに数倍、数十倍の費用がかかることから、物があっても採れないという状況にあるので、技術開発が課題になってくると思う。

県民 I

産廃処分場の安全性の問題と税金の使い方の問題で、我々は2つの裁判を行っている。税金の使い方の問題について、我々の一般常識の範囲ではどうしても理解できないお金の使い方をしているので、「知事自ら法廷に立って説明してください」と、「知事の裁量権の範囲で判断されたのであれば、自ら法廷に出て質問してください」という手続きをしている。知事はそういう場合、法廷に出て自ら説明すべきだという意見の方、そういう所に知事が出て説明する必要がないという意見の方、出席している議員の政治家としての判断を聞きたい。知事が出席すべきかすべきでないか挙手をしていただけたら、議員の方の政治家としての意志がわかってありがたい。

(酒匂議員)

知事が法廷の場に出て説明をすべきかどうかについて、ここで出席議員全員に賛否を問うのは、それぞれの議員は選挙区も違うし、また考え方もそれぞれ違うので、どうかと思う。

(まつざき議員)

多額の税金を使って事業を行うことについては、この産廃処分場だけの問題でない。一般的に県が行う事業というのは県民の税金を使って県民のために行うべきであることから、基本的には誰にとっても「あれが出来てよかったね」というようなことでやるべきだと思う。知事は、反対の人達がいたらその人達に対して「こういう理由でやるんだ」とか、反対の人達の疑問に対してまっすぐに向き合って答えないといけないという説明責任があると思う。裁判に関し、議員としての責任ある答えを聞きたいということであったが、実際の裁判において、どういうことが争われて、原告、被告(県側)の主張はどのようになっているのかわからないので、知事が法廷に出ることに賛成か反対かということに対しての責任ある回答はできない。ただ、県民のいろんな質問や疑問に対しては、答えないとけない責任が知事にはある。多額の事業費を使う産廃処分場の問題であることから、今後も議会の中で、予算の執行も含め取り組んでいきたいと思う。

(遠嶋議員)

裁判について、地元の方々の不安と知事を含めた県当局の回答が噛み合っていないという印象を非常に強く持っている。19億円近く予算を超過し、その原因となった工事は既に終わっている部分があり、これは議会の権能を逸脱しているのではないかと、9月議会において、一般質問を行ったが、その答弁を精査していく中で、これはおかしいと思っているところである。議会はその整備を推進する陳情を採択し、その際、住民に対して説明責任を果たせという付帯決議をしているが、それがなされていないのではないかとと思っている。裁判の場であれ、そうではないところであれ、県は可能な限りしっかり説明責任を果たすべきだと思う。

(外園議員)

知事は、とにかく地元に行き説明しなさいということで、北薩地域振興局に事務所を設け事業を進めているが、反対の方々と意見がうまくまとまっていない。入口のところで話が噛み合わないのが現状である。司法の場で結論が出てくると思うが、どこの県も県内で産業廃棄物の処理を完結しており、他県に持っていくのはどうなのかということを理解いただきたい。心配されている地下水などのいろんな問題について、地元の県議として最初から携わってきているので、反対されている方々には大変申し訳ないと思っている。知事が行政のトップとして説明責任をしっかりと果たすようにということを県当局に伝えたいと思う。

県民 J

薩摩川内市の現在の状況について、富士通の工場が閉鎖されることとなり、700名の職が失われようとしている。また、原子力発電所も現在稼働していないことなどから、若者に元気がないという感じがあり、かなりの危機感を持っている。県内に雇用がないことから優秀な人材は県外に流出し、すぐもったいないと思っている。是非、県内に雇用の場をたくさんつくってほしいと思う。また、財政が非常に厳しいということで、最近、県職員、市町村職員の採用を余り行っていない。なかなか難しいと思うが、たくさん新規採用をして、若者に投資をしてほしいと思っている。

もう一点であるが、県も市町村も若者の選挙の投票率が非常に低いとのことである。是非、若者にいろんな事をPRしてほしいなと思っている。周りの若者から選挙に行っても何も変わらない、自分が投票しても何も変わらないということを聞く。今年度からインターネットで選挙活動も出来るようになった。若者はインターネットはよく見ているので、公務で忙しいとは思いますが、是非、インターネット、フェイスブック、ツイッター、他のいろんなサイト等を使って、県民にこういう活動をしていると伝え、身近な県議会になってもらいたいと思っている。

そういう(活動を伝える)意味では、あなたのそばで県議会というのは、非常にいい場になっているのではないかと思います。このことは私の周りの若者にも伝えたいと思っているので、是非、年に1回はここで開催してほしいと思う。